

久留米

市議会だより

第163号

平成24年5月1日発行
編集・発行
久留米市議会事務局
久留米市城南町15番地3
電話 0942 (30) 9305



ゴール目指して (第15回久留米つつじマーチ 4月15日)

第1回定例会

第1回市議会定例会は、2月28日から3月27日までの29日間の日程で開催されました。

▷平成24年度の一般会計予算、久留米競輪場施設等改善基金条例、市民活動サポートセンター条例の一部改正、包括外部監査契約の締結などを可決。
▷教育委員会委員などの人事案件に同意しました。

	ページ
●予算審査特別委員会報告	2
●議会日誌	3
●一般質問(代表)	3～8
●一般質問(個人)	8～11
●会期中の常任委員会の審査	6～7
●常任委員会(閉会中)・特別委員会の活動状況、人事案件、請願	11
●提出議案と審議結果	12

予算審査特別委員会報告(3/8~19)

本会議において審査付託された平成24年度的一般会計予算、特別会計予算、公営企業会計予算、並びに関連する議案3件について審査を行いました。

8日間にわたり委員会を開催し、執行部より詳細な説明を聴取し、活発な質疑・討論を行いました。その結果、いずれの議案も原案を可決すべきものと決定しました。

まず、一般会計の歳入では、地方交付税が3・5%増加した一方で、3年に一度の評価がえによる固定資産税・都市計画税の減少や、事業所税の減免による減収が大きく、市税全体では対前年度比0・8%の減少となっています。

さらに、主要4基金の取り崩しについては30億円が計上されていますが、決算時の取り崩し額を極力少なくするためにも、さらなる創意工夫による経費節減に取り組む必要があります。

一方、歳出では、市民との協働を基本に置きながら、次代を担う人づくり、安全で安

心して暮らせる地域づくり、地域の景気浮揚や定住促進と交流人口増に向けた取り組みなどにより、活力やにぎわい創出を目指したものとなっています。

その結果、一般会計予算は対前年度比0・2%減の1246億1000万円となり、平成15年度以来9年ぶりの減額となっています。

また、特別会計は912億4300万円、企業会計は74億6000万円、予算総額は、2233億1300万円となっています。

《主な質疑の内容》

○久留米市都市交通マスタープラン

委員より、久留米市都市交通マスタープランについて質疑があり、市長より「今後の社会情勢を踏まえ、目指すべき基本的な方向としては、本市の充実した公共交通網を生かし、『自家用車に頼りがちな生活』から『公共交通や自転車などの交通手段を適度に組み合わせた生活』へ誘導し

ていくことが重要であると考えている。また、都市の一体性の向上やコンパクトな都市の実現に向け、中心拠点と周辺部をつなぐ交通軸の機能強化により相互の結びつきを向上させ、日常生活の移動手段を確保していく必要があると考えている。今後、本市の交通体系の姿を早期にわかりやすく示せるように都市交通マスタープランの策定をできる限り急ぎたい」との答弁がありました。

また、委員より「公共交通を利用して地域から中心部に行く場合、時間的なロスが発生するため、沿線の流れを考える必要があるがいかかが」との質疑があり、市長より「最寄り駅の駐車場整備等は、長期的には必要だが、短期的な政策としては財政面からも厳しいと認識している。基本的には、居住地から最寄り駅までが遠い方の移動支援策を中心に考えるべきであり、そこから公共交通機関を利用して中心部に来訪してもらえようようなマスタープランづくりの検討を進めていきたい」との答弁がありました。

○高良山の文化財を生かした取り組み

委員より、高良山の文化財を生かした取り組みについて質疑があり、市長より「高良山の文化財は、全山が史跡の指定地となっている。指定地内を開発するためには、史跡の保存に影響を及ぼす行為が否かを判断するために文化庁に申請を行い、許可を得る必要がある。高良山は多くの自然資源、歴史・文化資源、観光資源に恵まれており、市民が全国に発信できる財産であると認識している。そこで、これらの資源を観光的視点から活用していくためには、高良山をどう生かしていくかを市として総合的に整理・検討する必要がある。今後、高良山の保存と活用の計画を地元の皆様や高良大社を初め、関係者の皆様と議論を重ね研究を深めながら作り上げていければと感じている。そして、高良山全体、さらには耳納北ろく一带の観光資源を開発し、それらを有機的に結びつけるようなみどりの里づくり事業との連携も含めながら、力を入れていきたいと思っている」との答弁がありました。

《主な要望》

議会費 専門的知見の活用に向けた議会事務局の体制整備

総務費 校区コミュニティが所有する青色防犯パトローカーの維持管理費用補助の検討

民生費 医療的ケアが必要な児童等への短期人所支援等事業に関する重度障害児の受入体制の整備推進

衛生費 さまざまな分野の技術を柔軟に取り入れた環境問題についてのさらなる取り組みの推進

労働費 正規労働者が職場で学ぶ社会性や能力を若年層の非正規労働者に習得させるための新たな支援策の検討

農林水産業費 6次産業化に対する市の積極的な取り組みの推進

商工費 中小企業の実態に合わせたより利用しやすい制度融資の検討

土木費 東日本大震災や本市が原発60キロ圏内にあることを踏まえた防災計画見直しの検討

教育費 児童生徒の学力向上に主軸を置いた学校教育のさらなる充実

市政に対する 一般質問

会派代表5人、個人9人の議員が市政全般について質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

一般質問 (代表)

明政会議員団

地域と地域をつなぐ 取り組みを

問

合併から7年が経過した。新市としての一体性確保のためにも、北野から宮ノ陣、大橋から田主丸など地域と地域をより円滑になく道路整備が必要ではないか。また、コミュニティ制度の充実や協働の推進は見えるが、地域と地域の住民の身近な交流も必要ではないか。

答

地域間の連携向上を図るには、動脈となる道路網の形成が必要であり、特に本市の東西地域をつなぐ筑後川堤防道路についても、国県と連携した整備に取り組んでいる。今後とも交通アクセス充実のため、他の県道等についても整備要望を行いながら、地域連携軸の確立に努めていく。また、一体性の醸成には、地域間の人をつなぐ取り組みが重要であり、祭りやイベント、スポーツなどに、全市域の交流となるような工夫を加えていく必要がある。

産業観光への取り組みは

エリアを越えて各地域の活動を活性化し、市内地域間の人の交流につなげていきたい。

問

北九州市では、多数の企業が工場見学を行っている。観光の一翼を担っている。

答

本市にも、最新技術や伝統を受け継ぐたくみの技など、一見の価値ある企業がある。工場見学と観光をつなぐ産業観光については、企業の理解と協力を得られるよう環境整備に取り組みべきではないか。

産業観光は、学習や体験を通して知的好奇心を満足させる新しい観光として注目を集めている。久留米まち旅博覧会の中の靴づくりや藍胎漆器づくり、城島瓦づくりなどの体験型プログラムや酒蔵見学などが人気を博している。本市でもこれまで、工場見学の受け入れについて協力を呼びかけてきた。今後、さまざまな産業分野に対して、引き続き働きかけを行い、市の新たな魅力として産業観光の振興に努めていきたい。



城島瓦で器づくり (久留米まち旅博覧会)

議会日誌

2月28日	本会議 会期の決定(29日商)、 諸般の報告、提案説明
3月1日	本会議 代表質問
2日	本会議 代表質問
5日	本会議 代表質問、 個人質問
6日	本会議 個人質問
7日	本会議 個人質問、 議案の質疑、予算審 査特別委員会の設置、 予算・議案の付託(特 別・常任委員会)
19~8日	予算審査特別委員会
21日	常任委員会 (教育民生・建設) 議案の審査
22日	常任委員会 (経済・総務) 議案の審査 本会議
27日	議席の一部変更、予 算審査特別委員会議 案審査の報告・審議 採決、議案の訂正、 追加議案(一般)の 提案説明・質疑・付 託、各常任委員会議 案審査の報告・審議 採決、請願審査の報 告・審議採決、閉会 中の継続調査、追加 議案(人事)の提案 説明・審議採決、甘 木・朝倉・三井環境 施設組合議会議員の 選挙、議会運営委員 行財政改革調査特別 委員・議会制度調査 特別委員・新工ネル ギー調査特別委員の 定数の変更

地域活性化に向けた 人材育成の強化を

問

地域活性化のために、人材の確保とともに、地域づくり団体との連携や交流支援、人材ネットワーク化など、人材育成の強化の取り組みが必要ではないか。また、行政との協働の関係を進める上で、市職員が地域に足を運ぶだけでなく、インターネット上での情報交換なども必要ではないか。

答

福祉・防犯・防災等の地域課題の解決には、活動の担い手となる人材の確保と育成が重要であると考えられる。全市一体的な取り組みができるよう、校区コミュニティ組織や校区まちづくり連絡協議会への加入に向け、働きかけを行っていききたい。今後さらなる市民活動の活性化に努め、協働のまちづくりを推進していききたい。また、市職員との取り組みについては、現場での連携を基本にしながらも、インターネット等の活用についても工夫し、効果的な情報交換と連携を進めていきたい。

緑水会議員団

地域主権改革に対する 取り組みは

問

地域主権とは、これまでの中央集権を大きく転換し、国と地方の関係を対等の立場で、権限も財源も与え進めていくことであると理解する。国との関係について、どのように考えているのか。また、道州制については、市はどのような取り組みをしているのか。

答

地域独自の行政サービスを進めていくには、地方が自由に使える財源かどうかが問題である。地域主権を確立するためには、税源移譲など国と地方の税財源配分の見直しが必要であり、今後とも、市長会等を通じて、国への意見・要望を行っていききたい。また、道州制については、筑後川流域クロスロード協議会において検討しており、平成18年には、クロスロード地域に州都を置く優位性について提言を行い、現在「クロスロード地域ビジョン」の検討を重ねている。基礎自治体が、自己決定・自己責任のもとに地域づくりを実現するた

めにも、道州制は推進されるべきである。今後も、積極的に議論に参画するとともに、州都にふさわしい地域づくりにも取り組んでいきたい。

職業として選択できる 魅力ある農業とは

問

農業振興は、本市にとって重要な課題であり、農業の活性化が市全体の活性化につながるものと考えられる。市が目指している職業として選択できる魅力ある農業とは、どのような農業を指しているのか。また、どのような施策に取り組んでいくのか。

答

農業は本市の基幹産業であり、農業振興は重要政策のひとつとしている。職業として選択できる魅力ある農業とは、農業所得が向上し安定した収入が得られる職業であること、ITやアグリバイオなど新たな取り組みにチャレンジする魅力的な産業であること、食料生産やさまざまな機能を有し社会的な役割を果たしていることを市民が理解することで誇りが持てる職業として認識されることなどと考えている。農産物の



キラリ*久留米のロゴ入り農産物

答

が非常に重要である。少子化対策に力を入れるべきであると思うがどうか。また、その具休策として、商店街で出合いの場を提供する街コンに取り組みべきであると思うがどうか。

少子高齢化や定住人口の減少が進むと、地域経済や市民生活への影響も懸念される。転入促進・転出抑制に出生率の向上と子育て世代の増加の視点を加え、定住促進戦略を策定した。都市間競争が激化する中、より多くの子育て世代の定住促進に取り組んでいく。また、街コンについては、若者達の出合いの場の創出、まちなかのにぎわいづくりや商店街等の活性化策として面白い企画であると考えられるが、商店街等の意欲や盛り上がり前提であると考えている。今後、先進事例について情報収集に努めたい。

少子化対策に街コンを

問

本市では、少子化や福岡都市圏等への流出により、人口が減少している。定住促進を効果的に進めるには、出生率を上げることや、子育て世代を増加させること

*街コン・・・街ぐるみで行われる大型の合同コンパイベントのこと。全国の都市で開催されており、「出合いの場の創出」と「地域活性化」が融合したイベントとして注目を浴びている。

公明党議員団

循環型社会構築のための課題は

問

「ごみを減らし循環型社会を構築するためのキーワードは3Rである。市として、循環型社会を構築するために実施してきた施策の現状と課題及び、今後の方針について伺いたい。

答

市ではこれまで、有料指定袋制度や分別収集制度、事業系ごみ減量対策など、さまざまな施策を実施してきた。この結果、「ごみ排出量は近年減少傾向で推移している。この減量効果を継続していくためには、ごみの排出抑制に主眼を置いた施策の展開や、市民・事業者が主体的に3Rを実践する意識の醸成が課題と考えている。23年度にごみ処理基本計画を整理



多くの人でにぎわうサンデーサイクル（上津クリーンセンター）



し、27年度の市民1人1日あたりのごみ排出量の目標を、これまでより強化している。今後は、現在計画している北部一般廃棄物処理施設の整備とあわせ、一部の廃プラスチックリサイクル等に取り組んでいく予定である。

今後の財政の見通しは

問

24年度は、市民との協働や定住の促進、景気浮揚等に予算の重点化がなされ、多くの新規・拡充事業が整理されている。23年度の決算見込みを踏まえ、24年度の歳入や人件費、扶助費等の義務的経費の動向については、どのように見通しているのか。

答

23年度の財政の見通しについて、主要な歳入の一般財源である市税と地方交付税は、当初計画と比較すると合計で約10億円の増、歳出のうち義務的経費は、約3・3億円の減と見込んでいる。この決算見通しを踏まえた24年度の財政推計について23年度と比較すると、歳入一般財源の総額では、市税が減少となるものの、地方交付税の増加等により約6・8億円の増を見込んでいる。一方、義務的経費については、人件費が職員数の減等により減少するものの、扶助費等の増加により約5・5億円の増を見込んでいる。このことから政策経費に充当できる財源は、約1・3億円を見込んでいる。

特色ある学校づくりへの支援は

問

23年度から第2期教育改革プランがスタートし、未来を担う人間力を身に付けた子どもの育成に取り組んでいる。この第2期プランを実効性あるものとするためには、各学校が創意工夫し、自校の特色を打ち出すことが重要であると考える。各学校の取り組みを支援するための施策について、どのように考えているのか。

答

各学校が創意工夫を生かし、地域の教育資源を活用した教育活動を行う際に財政的な支援を行う21生き活きスクール推進事業を実施している。その中で、農業宿泊体験や赤ちゃんふれあい体験学習などの活動をしている。また、ふるさと学習「くろめ学」の充実に取り組んでおり、22年度から市内全ての小・中学校と特別支援学校で実施している。今後、各学校が家庭・地域との連携を深めるため、特色ある学校づくりの成果を地域に積極的に発信するよう働きかけていきたい。

みらい久留米議員団

ごみ削減目標達成の取り組みは

問

「ごみ処理基本計画で設定した削減目標の達成のためのごみ減量・リサイクルに向け、どのように取り組むのか。また、合併後も旧4町のごみは一部事務組合による処理を継続しており、処理負担金は年間約8億円を要している。将来は、南部の上津クリーンセンターと北部に建設予定の新施設との南北2カ所体制を進めるのか。

答

循環型社会の構築に向け、3Rの推進や生ごみリサイクルアドバイザー派遣、レアメタルリサイクルの充実などに取り組んでいく。また、地域内処理の原則と処理経費の効率化から、合併した地域も含めて市のごみ処理施設で全てのごみを処理できる体制を構築する必要があり、北部一般廃棄物処理施設の整備による南北2カ所体制の実現が急務である。早期に南北2カ所体制を確立し、安定した市民生活や事業活動の維持衛生的な生活環境の保持を目指していく。

※ 3R・・・Reduce リデュース（ごみの発生抑制）、Reuse リユース（再使用）、Recycle リサイクル（ごみの再利用）のこと。

問 平成19年に文化芸術振興基本計画が策定され、23年度から基本計画は後期段階に入っている。前期の取り組みについての評価を十分にを行い、後期に生かすべきである。これまでの成果と今後の課題について、どのように考えるか。

文化芸術振興の課題は

かし、市民の誰もが文化芸術を身近に感じ、心豊かに暮らすことができる、文化芸術が息づくまちを目指していきたい。



夜のミニコンサート（坂本繁二郎生家）

答

文化芸術振興計画は、22年度に計画の中間期を迎え、より効果的な推進のための内部及び外部評価を行った。その結果、計画全体については、概ね良好な評価を得ているが、子どもたちに対する取り組みや文化資源の有効な活用などの点で、さらなる取り組みが必要であるとの認識を持っている。今後とも、文化芸術が持つ創造の力を人づくりやまちづくりに生かすことに取り組んでいく。

高齢化に対応できるまちづくりを

問 本市の高齢者を取り巻く状況は、高齢者単身世帯の増加等の課題が山積

総務常任委員会



- ◎ 坂井 政樹
- 永松 千枝
- 堀田 富子
- 八尋 義伸
- 石井 秀夫
- 石橋 力
- 甲斐田 義弘
- 堺 陽一郎
- 塚本 弘道

▶付託議案 6件

- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算（三瀨総合支所耐震補強事業 1,127 万円、財政調整基金積立金 19 億円など）
 - ▷包括外部監査契約の締結
 - ▷附属機関の設置に関する条例の一部改正（市民活動促進検討委員会の廃止）
 - ▷個人情報保護条例の一部改正（開示請求の簡易な手続の新設など）
 - ▷外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例（外国人登録法廃止に伴うもの）
- 各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

▶付託議案 15件

- 主な議案の内容と審査結果
- ▷一般会計補正予算（校舎等耐震補強事業 9億 2,034 万円、校舎等施設整備事業 3億 8,279 万円、図書館耐震補強事業 3,269 万円）
 - ▷介護保険事業特別会計補正予算（保険給付費 1,735 万円）
 - ▷市立保育所設置条例の一部改正（白峯保育園の定数を 100 人から 120 人、ひまわり保育園の定数を 30 人から 40 人に変更する）
 - ▷指定管理者の指定（総合スポーツセンター内の体育施設ほか 1 件）
- 各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

教育民生常任委員会



- ◎ 永田 一伸
- 藤林 詠子
- 栗原 伸夫
- 新山 正英
- 甲斐征 七生
- 吉富 巧
- 佐藤 晶二
- 田中 功一
- 原 学

委員名の◎は委員長、○は副委員長



答 本市の高齢化率は、27年には25・2%に達すると推計している。高齢化の進展は、家族介護などの介護力の低下をもたらすことから、地域や社会での支援が必要不可欠になる。市では保健センターや包括支援センターなどのサービス基盤の整備、サービスが一体的に提供できる地域資源を活用した支援の仕組みづくり、地域の支え合いの仕組みづくり、ライフステージに応じた健康づくりの4点を保健福祉政策の重点的な取り組みとしている。今後教育、就労等の生活関連分野の連携だけでなく、社会福祉協議会や校区組織等とも連携し、住み慣れた地域で暮らすことができる社会の実現に努めていきたい。

所管事項 議会の運営に関する事項

副 議
議

○ 長 長 ◎

堺	甲斐	金丸	坂井	田中	堀田	原口	八尋	佐藤	別府	永松	藤林
陽	田	憲	政	功	富	新	義	晶	好	千	詠
一	義	市	樹	一	子	五	伸	二	幸	枝	子
郎	弘										



経常常任委員会

○ ◎

石	森	秋	吉	原	吉	塚	田	緒
井		吉	住	口	田	本	中	方
	多	政	恵		帰	篤	良	正
俊	三	敏	美	和	命	行	介	子
一	郎		子	人				

▶付託議案 5件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（農業体質強化基盤整備促進事業 1億 1,375万円など）
- ▷競輪事業特別会計補正予算（競輪場施設等改善基金積立金 2億 1,000万円）
- ▷競輪場施設等改善基金条例（施設等の改善を目的とした基金の設置）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

▶付託議案 13件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（庁舎機能維持事業 6,500万円、鳥類センター運営費助成 286万円など）
- ▷青木団地 No.2 棟新築工事請負契約締結（鉄筋コンクリート造 4階建 1億 5,939万円）
- ▷J R久留米駅西口暫定駐車場条例の一部改正（駐車場料金の減免規定の整備）
- ▷自転車等の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部改正（花畑駅南自転車駐車場の新設）
- ▷財産（北部一般廃棄物処理施設用地）の取得

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



建設常任委員会

○ ◎

山	青	市	別	今	後	田	金	大	古
下	柳	川	府	村	藤	中	丸	熊	賀
	雅	廣	好	敏	敬	多	憲	博	敏
尚	博	一	幸	勝	介	門	市	文	久



たくさんの笑顔に乗せたミニ新幹線(新幹線久留米駅開業1周年記念イベント)

清風会議員団

新幹線開業効果を生かす取り組みは

問

ここ数年の市の事業で都市間競争が高まる」という言葉を再三聞いてきた。しかし、その取り組みは危機感がなく、都市間競争の土俵にさえ上がっていない気がする。新幹線開業に向け取り組んできた事業を早急に完了させ、開業の効果をしっかりとあげていくべきではないのか。

答

ハード面の未完了事業や渋滞緩和対策などについては、速やかに対応し、早期完了に向けて取り組んでいく。また、新幹線の開業効果を本市の発展に最大限に生かすためにも、その効果を一過性のものでせず、定住人口維持や交流人口拡大に結びつけ、地域の活性化につながるものが重要であると考える。

これからが、これまでも増して重要な時期であると認識しており、新幹線開業効果を最大限に引き出し、都市間競争に挑んでいく。

保育所の待機児童対策は

問

本市では、5年後に保育所の待機児童が500名発生すると推計されており、少子化の中でも保育所の需要は増え続けている。今後、国の幼保一体化の取り組みにより、学校法人や社会福祉法人だけでなく民間企業も参入できるようになる予定で、営利本位の保育所や幼稚園が出てくる可能性がある。これらを踏まえ、待機児童対策をどのように推し進めるのか。

答

保育所の定員増については、22年度に240名、23年度には440名分の施設整備に取り組んできた。その結果、24年度末には、当初計画の26年度の目標を上回る8110名の定員確保を行ったが、入所児童数は想定を上回っており、今後も厳しい状況が見込まれる。国が推進する制度の趣旨を十分踏まえ、待機児童の解消に取り組むとともに、保育指針に基づく保育の質の維持向上を図りながら、今後とも適正かつ充実した保育の実施に努めていきたい。

人口減少社会を見据えた定住促進策は

問

普通交付税の合併算定がえによる算出額は27年度より毎年5億円減り、最終的には35億円減る。また、人口が30万人を切れば、事業所税がなくなり年間10億円減

少する。定住促進こそが本市の究極の目標であり、人口が少しでも増加すれば、税収その他、将来に希望が持てると思う。定住促進策をどのように進めるのか。

答

県南の中核都市として活力を保つには、定住を促進し、人口減少を極力抑制することが必要不可欠である。このような認識のもと、定住促進戦略を策定した。こ

一般質問(個人)

がん検診無料クーポン券の効果は

問

我が国のがんによる年間死者数は30万人を超え、死亡原因の第1位である。しかし、早期に発見し治療をすれば治らない病気ではなくなってきたおり、そのためにもがん検診が極めて重要である。21年度から乳がんと子宮頸がん検診について、また23年度からは大腸がん検診について、無料クーポン券事業が始まった。本市での無料クーポン券の効果と今後の取り組みはどうなっているのか。

答

無料クーポン券事業実施前と比較すると、いずれも受診者数が増加し、事業による一定の効果が出ていると考える。しかし、受診率そのものは20%程度と低く、クーポン券利用率も30%程度にとどまっており、券の利用促進を含めた受診率向上に努めていく必要があると認識している。24年度は特に、女性特有がん検診の普及啓発を図るため、講演会やピンクリボンデーに合わせた街頭キャンペーンなども予定している。



小森野小学校が出場した交通安全子供自転車全国大会

自転車利用者への交通安全教育は

問 自転車は、健康や環境、交通渋滞解消に大変有効な乗り物である。また、中心市街地活性化に役立つというデータもあり、できることから環境を整備し、自転車の似合うまちに変えていくべきだと考える。しかし、本市における自転車のかかわる交通事故は、県平均より2割多い状況である。学校や地域職場での自転車の交通安全教

育は、どのように実施しているのか。

答

今後ますます自転車の利用が見込まれる一方、利用者のルール違反やマナー低下が大きな課題となっている。地域や職場には、交通安全キャンペーンを中心とした啓発活動や、社内研修用にビデオ等を貸し出している。小学校では3年生以上を対象に、正しい乗り方等についての講話やビデオによる指導を行っている。中学校や高校では、自転車通学の生徒も多いため、日常的に指導しマナー向上に努めている。

ごみ焼却施設予定地変更による地権者への対応は

問 宮ノ陣町八丁島地区の北部一般廃棄物処理施設の建設地は、当初公表された予定地から変更して決定された。予定地の変更に伴う当初予定地の地権者へ、補償などを含めた対応がなされているのか。あるいは、これらがなされるのか。

答

この施設の八丁島地区への立地決定については、さまざまな協議を踏まえ、21年10月に公表をした。確定にあたり、当初候補地の地権者の方々に、これまでのおわびを申し上げた上で、市の方針について説明し、一定の理解をいただけたと受け止めている。地権者の方々に對する補償などは考慮していないが、地元地区からの地域振興や農業振興についての要望に對して、今後具体化を図っていくことで、理解と協力をいただきたいと考えている。

ホテルの里づくりに助成できないか

問 平成の初めには、山川町、山本町、草野町の耳納連山のふもとでホテルの里づくりが行われていた。市も助成金を出しこの事業を推奨していたが、平成9年には助成金が打ち切られたと聞く。現在も、ホテルの里づくりに地域で取り組んでいるところがあるが、地元の熱意ある取り組みに對して、助成できないか。

答

24年度は新たに、地域資源を活用し、地域住民の皆様が主体となって観光地づくりに取り組んでいただく「地域密着観光事業」を進めていきたいと考えている。その中で、必要に応じアドバタイザー派遣などの支援を行うこととしている。また、地域資源を活用し来訪者をふやす活動を対象とした「キラリ輝く市民活動活性化補助金」を予定している。それぞれ一定の要件があるので、まずは活

小・中学生の学力向上の目標レベルと時期は

動内容について聞き取りを行いたいと考えている。

問

23年度の全国学力調査の結果を見ると、本市の小・中学校の平均正答率は、県や近隣自治体の平均よりも低く、近隣自治体との差は以前より広がっている。教育センターを備えた文教都市としては、ゆゆしき事態である。第2期教育改革プランには「学力の保障と向上」が掲げられているが、学力アップの目標レベルと時期についてどのように考えているのか。

答

第2期教育改革プランに掲げたとおり、26年度までに小・中学校とも全問題で全国の平均正答率を上回ることを目標としてい



丁寧に勉強を教える学生ボランティア（青峰小学校）



三瀧・城島地域の汚水処理を行う予定の南部浄化センター

城島地区の 下水道整備計画は

る。そのために、関係機関とも連携を図りながら、学力向上に取り組むための指導助言、教育環境の充実を図っていく。具体的には、各学校で立案・実施する「学校プラン」への指導助言の充実、少人数授業の小学4年生までの拡大、学生ボランティアを活用した学習習慣定着支援事業の拡大などを行っていきたい。

問

本市では平成20年に生活排水処理基本構想が策定され、45年までに下水道などの普及率を100%にするという目標が設定されている。生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の3つで行うとされているが、地域で整備状況が違ってきている。

答

今後、城島地区の整備をどのように進めるのか。城島地区の公共下水道の整備については、198haを計画区域と設定し、22年度に65haの事業認可を取得した。今後は、24年度から幹線管渠整備に着手し、27年4月の一部共用開始を目指している。城島地区全体の事業完了時期は、37年度を目標として

災害時要援護者名簿の 早急な整備を

いる。社会経済情勢の変化に伴う交付金や繰入金等の減少が生じることになれば、見直しを行うことも考えられるが、現状では現在の整備目標の達成に向け事業推進に努めている。

問

災害時要援護者支援プランが作られ、各コミュニティで要援護者名簿への登録の呼びかけが行われている。東日本大震災後、不安を口にする高齢者や障害者がふえているが、名簿整備は進んでいない。自主防災組織の役員が負担感なく名簿作成に取り組めるような具体例を提示し、自主防災組織を質・量ともに充実していくべきではないのか。

答

現在、46校区中28校区で自主防災組織が結成され、そのうち21校区で災害時要援護者名簿の整備に着手しているが、登録者は少ない。市内全校区での組織の立ち上げや活動の活発化が進むような働きかけ等を積極的に行うとともに、活動手引きの

本庁の窓口サービスの ワンストップ化を

見直しや地域防災リーダーの育成などにも取り組んでいきたい。また、校区内での取り組みのほか、介護事業者や包括支援センターなどと連携を図り、名簿登録の意義や必要性について働きかけ、防災意識の普及に努めていきたい。

問

各総合支所では、4月から窓口サービスのワンストップ化が行われる。本庁でも、市民の側に立ったサービスの向上を積極的に行うためにも、窓口の一本化に

答

取り組み、相談対応や情報提供など、配慮ある対応が望まれる。本庁での窓口サービスのワンストップ化について、どのように考えているのか。本庁では、利用者のアプローチを優先し、可能な範囲で総合窓口形態を取り入れ、1階と地下1階に集約した「集合窓口」によるサービスを実施しているところである。ワンストップ化については、システム等のソフト面やスペース・レイアウト等のハード面、経費等の課題があり、実現には至っていない。現在、1階の市民課証明窓口と地下1階の税証明窓口の2つを統合し、証明手続き



ワンストップ化された総合支所の窓口
(三瀧総合支所市民福祉課)



ふるさと・くるめ応援寄附で1万円以上寄附をした個人の方に送られる記念品
※いずれか一品

のワンストップ化に向け研究を行っている。今後、市民ニーズを踏まえながら、さらに検討を行っていききたい。

ふるさと納税制度の今後の展開は

問

ふるさと納税制度が導入されて4年が終了する。寄附行為を通じて一人一人が行政や政治に直接関与していくという点では、この取り組みの意義は非常に重要だと考える。市の予算に占める額としては微々たるものだろうが、制度の継続と発展が大事である。制度の周知や今後の展開について、どう取り組んでいくのか。

答

平成20年6月に「ふるさと・くるめ応援寄附制度」を創設し、24年1月末時点で、累計900件、2972万円の寄附をいただいている。制度の周知については、広報くるめや市のホームページ、チラシ等に加えて、*くろめつつじ会や各県人会などでも、積極的に働きかけを行っている。今後とも、より多くの方々に久留米のまちづくりを継続して応援していただけるように、よりよい制度づくりや制度周知について検討していききたい。

次の市議会定例会の開催予定は、6月上旬です。

常任委員会（閉会中）・特別委員会の活動状況

総務常任委員会

- ▼1月23日
請願第1号 「久留米市総合都市プラザ」計画の白紙撤回を求めることについて」紹介議員に説明を求め、質疑のあと継続審査に
- ▼2月15日
請願第1号について執行部に見解を求め、審査し不採択

教育民生常任委員会

- ▼1月20日
所管事務調査「介護保険制度について」
- ▼2月14日
所管事務調査「学校給食について」

経済常任委員会

- ▼1月19日
所管事務調査「九州沖縄農業研究センター『植物工場』について」
- ▼2月13日
所管事務調査「競輪事業について」

建設常任委員会

- ▼1月16日
所管事務調査「外環状道路等の整備について」

▼2月13日

所管事務調査「定住自立圏都市交通基本計画及び都市交通マスタープランについて」

行財政改革調査特別委員会

- ▼1月24日、2月20日
収納率向上対策について

議会制度調査特別委員会

- ▼1月12日、2月1日・27日、3月7日
議会の広報について
- ▼3月19日
議会の広報の充実について、議長に調査結果を通知

同意した人事案件

- 教育委員
日ノ出町 半田 利通
- 人権擁護委員
京町 上田 美芳
- 固定資産評価審査委員会委員
三瀬町 有馬 良信

請願

- ◆不採択としたもの
「久留米市総合都市プラザ」計画の白紙撤回を求めることについて 下東 信三

インターネットで本会議をご覧いただけます！



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。

「久留米市公式ホームページ」

(<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)

の目次からご覧ください。

また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。



甘木・朝倉・三井環境施設
組合議会議員
古賀 敏久

提出議案と審議結果 (第1回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 20件			40	久留米市総合福祉会館条例の一部を改正する条例	可決
○平成23年度			41	久留米市介護保険条例の一部を改正する条例	〃
10	平成23年度久留米市一般会計補正予算(第3号)	可決	42	久留米市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	〃
11	平成23年度久留米市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	〃	43	久留米市立保育所設置条例の一部を改正する条例	〃
12	平成23年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	44	久留米市公民館条例の一部を改正する条例	〃
13	平成23年度久留米市市営駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	〃	45	久留米市立図書館協議会条例の一部を改正する条例	〃
14	平成23年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	46	久留米市立小学校設置条例及び久留米市立中学校設置条例の一部を改正する条例	〃
○平成24年度			47	久留米市屋外広告物条例の一部を改正する条例	〃
15	平成24年度久留米市一般会計予算	可決	48	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃
16	平成24年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	〃	49	J R久留米駅西口暫定駐車場条例の一部を改正する条例	〃
17	平成24年度久留米市競輪事業特別会計予算	〃	50	久留米市自転車等の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	〃
18	平成24年度久留米市中央卸売市場事業特別会計予算	〃	51	久留米市民公園条例の一部を改正する条例	〃
19	平成24年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	53	久留米市地域活性化・公共投資基金条例を廃止する条例	〃
20	平成24年度久留米市下水道事業特別会計予算	〃	〔一般関係〕 13件		
21	平成24年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	〃	1	資源ごみ分別指導中に発生した自動車汚損事故による損害賠償の専決処分について	承認
22	平成24年度久留米市介護保険事業特別会計予算	〃	2	資源ごみ分別指導中に発生した自動車汚損事故による損害賠償の専決処分について	〃
23	平成24年度久留米市簡易水道事業特別会計予算	〃	3	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
24	平成24年度久留米市地方卸売市場事業特別会計予算	〃	4	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
25	平成24年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	〃	5	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
26	平成24年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	〃	6	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
27	平成24年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	7	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃
28	平成24年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	8	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
29	平成24年度久留米市水道事業会計予算	〃	30	包括外部監査契約の締結について	可決
〔条例関係〕 21件			31	久留米総合スポーツセンター内体育施設の指定管理者の指定について	〃
9	久留米競輪場施設等改善基金条例	可決	32	青木団地No2棟新築工事請負契約締結について	〃
33	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	〃	52	久留米市障害福祉サービス事業所ちとせ園の指定管理者の指定について	〃
34	久留米市個人情報保護条例の一部を改正する条例	〃	54	財産(北部一般廃棄物処理施設用地)の取得について	〃
35	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〔人事関係〕 3件		
36	久留米市市民活動サポートセンター条例の一部を改正する条例	〃	55	久留米市教育委員会委員の任命について	同意
37	外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例	〃	56	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
38	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	57	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
39	児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	〃			